



買換（代替）資産の明細書

年 月 日 提出				提 出 先	F01					税 務 署 長
フリガナ	F03				電 話 番 号	F07	— —			
氏 名	F04				生 年 月 日		元号	年	月	日
						K01				
郵便番号	F05	—	住 所	F06						

交換・買換え（代替）の特例（租税特別措置法第33条、第36条の2、第37条、第37条の5又は震災特例法第12条）を受ける場合の、譲渡した資産の明細及び取得される予定の資産の明細について記載します。

1 特例適用条文

〔 租 税 特 別 措 置 法 〕 第 条 第 項
〔 震 災 特 例 法 〕

2 譲渡した資産の明細

所 在 地			
資 産 の 種 類		数 量	m ²
譲 渡 価 額	円	譲 渡 年 月 日	年 月 日

3 買い換える（取得する）予定の資産の明細

資 産 の 種 類		数 量	m ²
取 得 資 産 の 該 当 条 項	1 租税特別措置法 (1) 第37条第1項の表の (2) 第37条の5第1項の表の 2 震災特例法 ・ 第12条第1項の表の	〔 第 号 第 3 号 (23区 ・ 23区以外の集中地域 ・ 集中地域以外の地域) (主たる事務所資産) 〔 第 1 号 (中高層耐火建築物 ・ 中高層の耐火建築物) 第 2 号 (中 高 層 の 耐 火 共 同 住 宅) 〔 第 号 () 〕	
取得価額の見積額	円	取得予定年月日	年 月 日
付 記 事 項			

(注) 3に記載した買換（取得）予定資産を取得しなかった場合や買換（代替）資産の取得価額が見積額を下回っている場合などには、修正申告が必要になります。

税理士署名	R01	税 理 士 電 話 番 号	R02	— —
-------	-----	---------------	-----	-----